

加 監 第 23 号
平成29年8月24日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 石 井 雅 彦

平成28年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

平成29年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成28年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業の経営成績を検討するに、本年度は91,461,505円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,938,628,423円であり、予算に比べ9,090,577円減少している。その主なものである医業収益は1,543,073,593円であり、予算に比べ7,717,407円の減少となっている。

本年度の収益的支出は2,029,887,838円であり、予算に比べ63,856,162円の不用額が生じている。その主なものは医業費用1,983,462,354円であり、予算に比べ64,858,646円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入で145,699,000円の増額、収益的支出で7,032,000円の減額補正を行っている。

（2）資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は90,099,000円であり、予算に比べ1,000円減少しており、減少額の主なものは、寄附金である。

本年度の資本的支出は128,643,054円であり、予算に比べ1,810,946円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額38,544,054円については、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

なお、予算の執行上、資本的支出で7,300,000円の減額補正を行っている。

（3）その他の予算事項

ア 企業債

本年度中において、新たに起こした企業債はない。

イ 他会計借入金

他会計借入金として300,000,000円を一般会計から借り入れている。

ウ 一時借入金

一時借入金の限度額 200,000,000 円に対して、本年度は 120,000,000 円を一般会計から借り入れているが、限度額内の執行となっている。

(本年度末現在高 0 円)

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 1,363,686,000 円に対して決算額は 1,335,366,872 円、交際費予算額 300,000 円に対して決算額 143,295 円であり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

オ 他会計からの補助金

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費として 105,235,000 円、企業債償還利子に要する経費として 5,686,000 円、高度医療に要する経費として 31,018,000 円、医師及び看護師等の研究研修に要する経費として 19,846,000 円、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費として 19,312,000 円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として 33,579,000 円、医師の派遣を受けることに要する経費 57,165,000 円、院内保育所の運営に要する経費として 8,621,000 円、児童手当に係る経費として 5,305,000 円を、資本的収入では、高度医療に要する経費として 48,484,000 円、企業債償還元金に要する経費として 33,145,000 円、外来工事に係る経費として 8,150,000 円、合計 575,546,000 円を一般会計から繰り入れている。

(単位：円、△：減)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	増 減
医 業 収 益	救急医療経費	108,379,000	105,235,000	△3,144,000
医 業 外 収 益	企業債償還金利子	5,713,000	5,686,000	△27,000
	高度医療経費	35,709,000	31,018,000	△4,691,000
	医師等研究研修費	18,691,000	19,846,000	1,155,000
	共済追加費用	20,150,000	19,312,000	△838,000
	基礎年金拠出金負担金	32,197,000	33,579,000	1,382,000
	医師派遣経費	64,764,000	57,165,000	△7,599,000
	院内保育所運営経費	4,332,000	8,621,000	4,289,000
	児童手当経費	5,038,000	5,305,000	267,000
特 別 利 益	補 助	202,879,000	200,000,000	△2,879,000
他会計出資金	高度医療経費	53,800,000	48,484,000	△5,316,000
	企業債償還元金	37,371,000	33,145,000	△4,226,000
	外来工事	0	8,150,000	皆増

合	計	589,023,000	575,546,000	△13,477,000
---	---	-------------	-------------	-------------

カ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 224,326,000 円に対し、購入額（材料費）は 207,704,444 円で、限度額内の執行となっている。

4 業務状況

本年度における業務状況は次に示すとおり、入院患者数が 30,311 人で、前年度から 5,311 人増加しており、外来患者数については 43,372 人で、前年度から 1,547 人増加している。一日平均患者数では入院患者 83.0 人、外来患者 178.5 人となっている。

本年度の病床利用率（稼動病床比）は 65.9%となり、前年度から 11.7 ポイント上昇し、平均在院日数においては 21.9 日となり、前年度から 3.4 日長くなっている。

業 務 状 況

(△：減)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入 院 患 者 数 (人)	年 計	25,000	30,311	5,311	121.2
	一 日 平 均	68.3	83.0	14.7	121.5
外 来 患 者 数 (人)	年 計	41,825	43,372	1,547	103.7
	一 日 平 均	172.1	178.5	6.4	103.7
稼 動 病 床 数 (床)		126	126	0	100.0
病床利用率(稼動病床比) (%、pt)		54.2	65.9	11.7	121.6
平 均 在 院 日 数 (日)		18.5	21.9	3.4	118.4

各科別患者数及び増減の大きな診療科の状況については、次のとおりである。

循環器内科では、地域包括ケア病棟の入院患者の主治医となっていることにより、同科入院患者数は前年度から 1,111 人増加している。

整形外科では、常勤医師の体調回復により前年度の休診の影響がなくなったことから、同科入院患者数は前年度から 3,664 人増加、外来患者数は 1,081 人増加している。

各 科 別 患 者 数

(単位：人、△：減)

年度別 科 別	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	544	0	620	0	76
呼吸器内科	2,500	2,098	3,060	2,121	560	23
消化器内科	8,567	12,629	8,330	11,926	△237	△703
循環器内科	3,126	3,549	4,237	3,619	1,111	70
小 児 科	0	3,747	0	4,677	0	930
外 科	4,528	3,113	4,741	2,869	213	△244
整 形 外 科	6,279	10,959	9,943	12,040	3,664	1,081
泌 尿 器 科	0	653	0	734	0	81
皮 膚 科	0	716	0	638	0	△78
産 婦 人 科	0	553	0	860	0	307
眼 科	0	1,939	0	1,839	0	△100
耳鼻咽喉科	0	918	0	924	0	6
放 射 線 科	0	407	0	505	0	98
計	25,000	41,825	30,311	43,372	5,311	1,547

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	増 減
1 医業収益	1, 296, 767, 741	1, 536, 773, 322	240, 005, 581
(1)入院収益	762, 429, 193	986, 656, 254	224, 227, 061
(2)外来収益	349, 384, 721	366, 177, 234	16, 792, 513
(3)その他医業収益	184, 953, 827	183, 939, 834	△ 1, 013, 993
2 医業費用	1, 954, 512, 277	1, 944, 236, 778	△ 10, 275, 499
(1)給 与 費	1, 285, 391, 972	1, 335, 366, 872	49, 974, 900
(2)材 料 費	179, 312, 598	207, 704, 444	28, 391, 846
(3)経 費	336, 655, 072	258, 290, 414	△ 78, 364, 658
(4)減価償却費	132, 950, 962	135, 683, 117	2, 732, 155
(5)資産減耗費	15, 644, 779	2, 873, 925	△ 12, 770, 854
(6)研究研修費	4, 556, 894	4, 318, 006	△ 238, 888
医 業 損 失	657, 744, 536	407, 463, 456	△ 250, 281, 080
3 医業外収益	202, 572, 013	192, 743, 745	△ 9, 828, 268
(1)受取利息配当金	574	575	1
(2)県補助金	753, 000	651, 000	△ 102, 000
(3)他会計補助金	186, 594, 000	180, 532, 000	△ 6, 062, 000
(4)その他医業外収益	10, 438, 868	7, 186, 923	△ 3, 251, 945
(5)保育所収益	14, 816	42, 596	27, 780
(6)雑 収 益)	—	12, 551	12, 551
(7)長期前受金戻入	4, 770, 755	4, 318, 100	△ 452, 655
4 医業外費用	74, 227, 002	59, 392, 718	△ 14, 834, 284
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	9, 385, 228	9, 811, 343	426, 115
(2)保育所運営費	2, 920, 000	8, 965, 010	6, 045, 010
(3)雑 支 出	61, 921, 774	40, 616, 365	△ 21, 305, 409
経 常 損 失	529, 399, 525	274, 112, 429	△ 255, 287, 096
5 特別利益	203, 164, 181	202, 414, 894	△ 749, 287
(1)特別利益	203, 164, 181	202, 414, 894	△ 749, 287
6 特別損失	2, 253, 408	19, 763, 970	17, 510, 562
(1)特別損失	2, 253, 408	19, 763, 970	17, 510, 562
当年度純損失	328, 488, 752	91, 461, 505	△ 237, 027, 247

(1) 医業収益及び医業費用

医業損益の部では、入院収益 986, 656, 254 円、外来収益 366, 177, 234 円、その他医業収益 183, 939, 834 円となっており、医業収益合計は 1, 536, 773, 322 円となっている。医業費用は、給与費 1, 335, 366, 872 円、材料費 207, 704, 444 円、

経費 258,290,414 円、減価償却費 135,683,117 円を含む合計 1,944,236,778 円となっており、医業損失は 407,463,456 円となっている。

※ 医業収益－医業費用＝医業利益（損失）

（２）医業外収益及び医業外費用

医業外損益の部では、医業外収益 192,743,745 円、医業外費用 59,392,718 円となっており、経常損失は 274,112,429 円となっている。

※ 医業利益（損失）＋医業外収益－医業外費用＝経常利益（損失）

（３）特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 202,414,894 円、特別損失 19,763,970 円となっており、当年度純損失は 91,461,505 円となっている。

なお、特別損益の部で不納欠損処理は行っていない。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
医業収支比率	66.8	66.3	79.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
給与費比率	96.1	99.1	86.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
経常収支比率	73.1	73.9	86.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比する医業収支比率は、前年度から 12.7 ポイント上昇し 79.0%となっている。給与費比率は、前年度から 12.2 ポイント低下し 86.9%となり、改善がみられる。企業の経営状況を表す経常収支比率は前年度から 12.4 ポイント上昇し 86.3%となり、改善はみられるものの依然として厳しい経営状態が続いている。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	平成27年度末	平成28年度末	増 減
固 定 資 産	1,566,501,575	1,465,082,666	△ 101,418,909
土 地	123,096,601	123,096,601	0
建 物	1,094,614,953	1,037,867,098	△ 56,747,855
構 築 物	6,953,360	6,841,154	△ 112,206
器 械 備 品	76,894,339	60,255,111	△ 16,639,228
車 両	0	0	0
リース資産	264,942,322	237,022,702	△ 27,919,620
建設仮勘定	0	0	0
流 動 資 産	241,980,456	522,189,452	280,208,996
現 金 預 金	30,198,396	269,430,464	239,232,068
未 収 金	201,940,283	238,646,793	36,706,510
貸倒引当金	△320,000	△ 40,000	280,000
貯 蔵 品	10,011,777	14,002,195	3,990,418
その他流動資産	150,000	150,000	0
資 産 合 計	1,808,482,031	1,987,272,118	178,790,087
固 定 負 債	630,194,985	842,464,521	212,269,536
建設改良費等の財源に充てる企業債	436,469,846	382,302,884	△ 54,166,962
その他の長期借入金	0	300,000,000	300,000,000
リース債務	193,725,139	160,161,637	△ 33,563,502
流 動 負 債	317,163,667	289,684,823	△ 27,478,844
建設改良費等の財源に充てる企業債	54,636,927	54,166,962	△ 469,965
リース債務	64,807,648	63,347,903	△ 1,459,745
未 払 金	118,707,904	90,611,681	△ 28,096,223
預 り 金	5,739,807	11,479,906	5,740,099
賞与引当金	73,271,381	70,078,371	△ 3,193,010
繰 延 収 益	11,707,539	7,389,439	△ 4,318,100
長期前受金	33,211,394	33,211,394	0
収益化累計額	△21,503,855	△ 25,821,955	△ 4,318,100
負 債 合 計	959,066,191	1,139,538,783	180,472,592
資 本 金	2,814,140,211	2,903,919,211	89,779,000
固有資本金	5,804,736	5,804,736	0
繰入資本金	2,808,335,475	2,898,114,475	89,779,000
剰 余 金	△1,964,724,371	△2,056,185,876	△ 91,461,505
寄 附 金	3,850,000	3,850,000	0
国庫補助金	13,922,000	13,922,000	0
減債積立金	2,010,000	2,010,000	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△1,984,506,371	△2,075,967,876	△ 91,461,505
資 本 合 計	849,415,840	847,733,335	△ 1,682,505
負債資本合計	1,808,482,031	1,987,272,118	178,790,087

資産の部では、固定資産 101,418,909 円の減少、流動資産 280,208,996 円の増加、負債の部では、固定負債 212,269,536 円の増加、流動負債 27,478,844 円の減少、繰延収益 4,318,100 円の減少、資本の部では、資本金 89,779,000 円の増加、剰余金 91,461,505 円の減少となっている。

当年度未処理欠損金は、2,075,967,876 円となっており、財政状態は依然として脆弱である。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 出 式
流 動 比 率	149.5	76.3	180.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	60.8	47.6	43.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	91.3	105.0	86.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。この比率は180.3%で、前年度より104.0ポイント上昇している。

経営の安定性を見る「自己資本構成比率」は43.0%で、前年度より4.6ポイント低下している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。この比率は86.3%で、前年度より18.7ポイント低下している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、△：減)

区分	科 目	平成27年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	医 業 収 益	1,118,735,080	1,320,683,191	201,948,111	118.1
	医 業 外 収 益	197,720,717	187,989,676	△ 9,731,041	95.1
	特 別 利 益	202,935,800	202,067,007	△ 868,793	99.6
	過 年 度 未 収 金	171,135,234	185,167,027	14,031,793	108.2
	企 業 債	103,100,000	0	△ 103,100,000	皆減
	他 会 計 出 資 金	91,171,000	89,779,000	△ 1,392,000	98.5
	寄 附 金	300,000	0	△ 300,000	皆減
	固 定 資 産 売 却 代 金	640,000	320,000	△ 320,000	50.0
	預 り 金	209,136,625	226,558,956	17,422,331	108.3
	費 用 戻 入	281,068	159,990	△ 121,078	56.9
	一 時 借 入 金	110,000,000	120,000,000	10,000,000	109.1
	他 会 計 借 入 金	0	300,000,000	300,000,000	皆増
	計	2,205,155,524	2,632,724,847	427,569,323	119.4
支 払 資 金	医 業 費 用	1,715,938,026	1,692,275,070	△ 23,662,956	98.6
	医 業 外 費 用	12,302,517	21,077,152	8,774,635	171.3
	特 別 損 失	0	15,198,620	15,198,620	皆増
	過 年 度 未 払 金	86,954,966	118,707,904	31,752,938	136.5
	建 設 改 良 費	99,607,798	62,185,401	△ 37,422,397	62.4
	企 業 債 償 還 金	60,049,199	54,636,927	△ 5,412,272	91.0
	預 り 金	218,788,216	233,409,180	14,620,964	106.7
	一 時 借 入 金 返 済	110,000,000	120,000,000	10,000,000	109.1
	引 当 金	72,235,290	76,002,525	3,767,235	105.2
	計	2,375,876,012	2,393,492,779	17,616,767	100.7
差 引		△170,720,488	239,232,068	409,952,556	—
期 首 資 金 繰 越		200,918,884	30,198,396	△ 170,720,488	15.0
期 末 資 金 残 高		30,198,396	269,430,464	239,232,068	892.2

受入資金合計 2,632,724,847 円、支払資金合計 2,393,492,779 円で、資金は239,232,068 円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	△22,811,078
	当期純利益	△91,461,505
	減価償却費	135,683,117
	固定資産除却費	1,765,792
	賞与引当金等の増減額（△減少）	△3,193,010
	貸倒引当金の増減額（△減少）	△280,000
	長期前受金戻入額	△4,318,100
	受取利息及び配当金	△575
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,811,343
	医業及び医業外未収金の増減額（△増加）	△37,026,510
	貯蔵品の増減額（△増加）	△3,990,418
	その他流動資産の増減額（△増加）	2,365,680
	医業及び医業外未払金の増減額（△減少）	△28,096,223
	その他流動負債の増減額（△減少）	5,740,099
	小 計	△13,000,310
	受取利息及び配当金	575
	支払利息及び企業債取扱諸費	△9,811,343
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,020,000
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△7,340,000
	寄附金による収入	0
	有価証券の売却による収入	320,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	269,063,146
	短期借入による収入	120,000,000
	短期借入返済による支出	△120,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△54,636,927
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	300,000,000
	その他の他会計借入金償還による支出	0
	リース債務の支払	△66,078,927
	出資金の受入額	89,779,000
IV	資金増加額（又は減少額） I + II + III	239,232,068
V	資金期首残高	30,198,396
VI	資金期末残高	269,430,464

キャッシュ・フロー計算書から見た当期の資金状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが主として当期純損失の額により減少し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいても、建設改良事業等の実施により減少している状況である。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計からの借入金などにより増加となっている。これらによって、期末における資金残高は大きく増加したが、依然として厳しい状況といえる。

第3 結 び

当院事業は、入院患者の在宅復帰を支援するため、3病棟を地域包括ケア病棟として運用しており、平成28年12月からは30床に増床し機能を拡大した。これまで以上に入院患者の受入れを柔軟化することにより医業収益の向上を目指した。

これらにより、特に入院収益が大幅な増となったことから医業収益は増となり、さらに経費削減によって医業費用を抑えたことから、経営は改善しているといえるものの、当年度も91,461,505円の純損失となり、赤字決算が続いている。

患者数の増加に伴い材料費や経費、給与費が増えることは想定できるが、効率的な運営を進めることで、引き続き医業収支の改善に取り組んでいただきたい。

今後とも、当院が安定した経営のもとで、地域医療の役割を十分に果たしていくために、関係者のなお一層の努力を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。